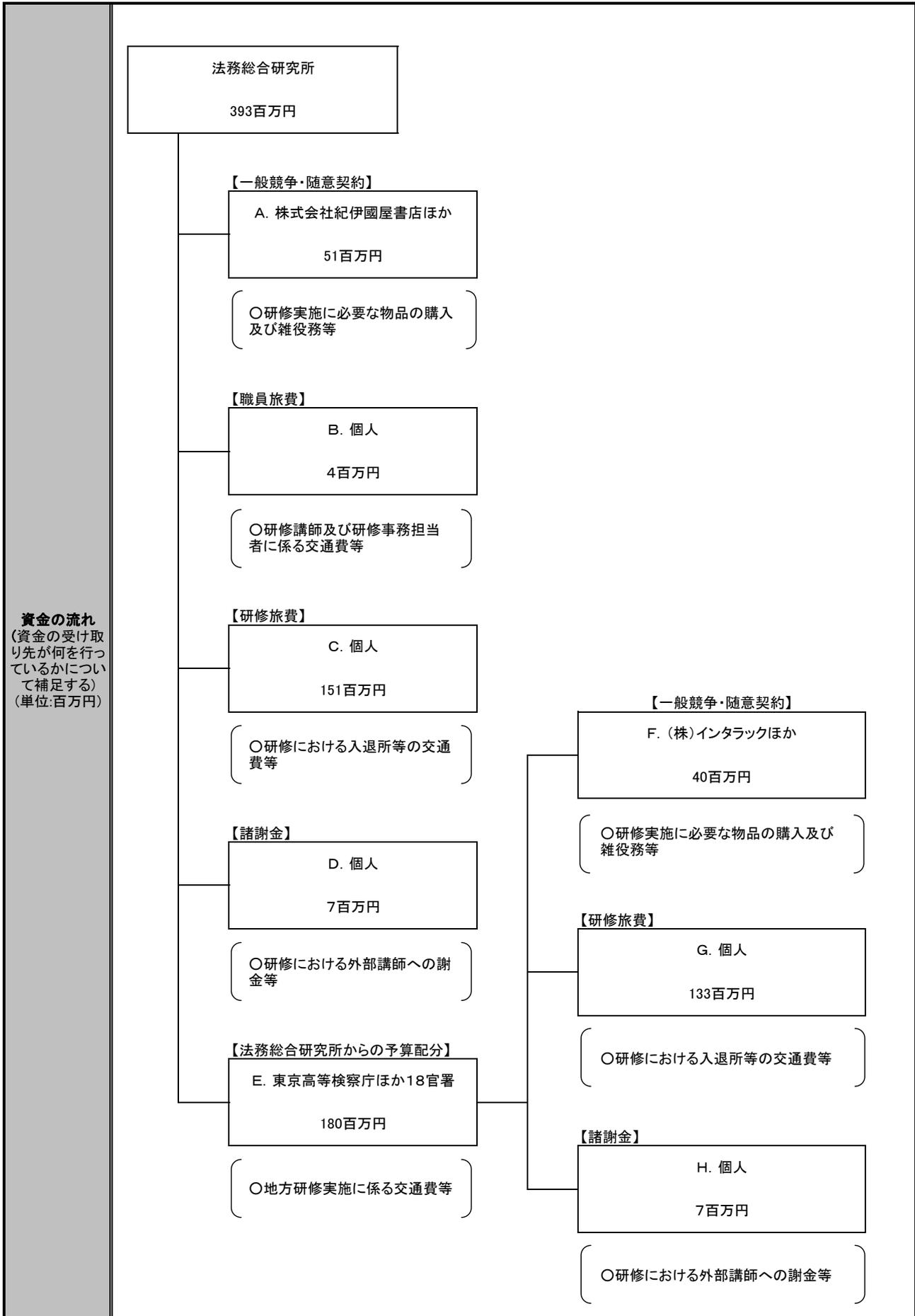


平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務省職員に対する研修		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政の円滑かつ効率的な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条、第62条第1項第2号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	412	423	420	393	381	
		繰越し等	△ 6	△ 12	△ 3			
		計	—	—	—			
	執行額	406	411	417	393	381		
	執行率 (%)	382	372	393				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20年度)
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	93.8%	96.2%	96.6%	93.8%	
		達成度	%	100.0%	102.6%	103.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	千人日	127	130	131	(128)	
単位当たりコスト	3,000(円/延人日)		算出根拠	平成22年度執行額÷延人日				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	16	14	外部講師の講義時間見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	職員旅費	299	298	研修人員の見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	庁費	78	69	備品・消耗品等の所要数見直しに伴う減、研修委託経費の単価見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	計	393	381					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別を実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研修内容や研修人員について精査するなど、研修計画の見直しを検討するなどし、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、研修人員、研修用教材の必要部数、委託研修内容などについて見直しを行い、経費を削減した。(▲16百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		



A.株式会社紀伊屋書店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研修用図書の購入	9		各会計機関への予算配分	182
計		9	計		182
B.個人			F.(株)インタラック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修に係る交通費等	0	雑役務費	研修の外部委託	2
計		0	計		2
C.個人			G.個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修に係る交通費等	0	研修旅費	法務局職員専修科研修に係る交通費等	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店 (随意契約)	研修用書籍の購入	19(9)	随意契約	-
2	(株)有隣堂 (一般競争入札, 随意契約)	研修用書籍の購入	9(8)	3	97.1
3	(株)ザ・アール教育部 (一般競争入札, 随意契約)	研修の外部委託	5(4)	2	99.5
4	ヨシダ印刷(株)	研修用教材の印刷	3(0.6)	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	パソコン及びプリンタの借上げ	3	随意契約	-
6	第一法規(株)	研修用書籍の購入	3(0.6)	随意契約	-
7	(株)ドリーム・ブレイン	研修用図書の購入	2(1)	随意契約	-
8	(株)ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修補助業務委託	2	4	85.1
9	(株)バトス (一般競争入札)	研修の外部委託	1	7	78.9
10	(株)キタジマ	研修用教材の印刷	1(0.5)	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.2	-	-
2	個人B	講師	0.2	-	-
3	個人C	講師	0.2	-	-
4	個人D	講師	0.2	-	-
5	個人E	講師	0.2	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0.1	-	-
10	個人J	講師	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラック (一般競争入札)	研修の外部委託	6(2)	6	73.0
2	荒川沖ハイヤー(株)	研修講師の送迎	3	随意契約	-
3	(株)有斐閣	研修用図書の購入	1	随意契約	-
4	(株)アイザック	研修の外部委託	1	随意契約	-
5	(有)小坂自動車	研修のためのバス借上げ	1	随意契約	-
6	(株)三章堂書店	研修用図書の購入	1	随意契約	-
7	全国官報販売協同組合	研修用図書の購入	1	随意契約	-
8	(株)旭屋書店	研修用図書の購入	1	随意契約	-
9	(株)福岡金文堂	研修用図書の購入	1	随意契約	-
10	丸善(株)	研修用図書の購入	1	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.2	-	-
2	個人L	講師	0.2	-	-
3	個人M	講師	0.2	-	-
4	個人N	講師	0.1	-	-
5	個人O	講師	0.1	-	-
6	個人P	講師	0.1	-	-
7	個人Q	講師	0.1	-	-
8	個人R	講師	0.1	-	-
9	個人S	講師	0.1	-	-
10	個人T	講師	0.1	-	-